

# 「同床異夢」としての植民地初等教育論

## ——1920～30年代朝鮮における民衆の教育要求とその解釈を中心に——

磯田 一雄

1. はじめに——植民地期教育研究における「主語」：民衆の教育要求
2. 1920年代の朝鮮人の「教育熱」の実態
3. 朝鮮における普通学校の入学難
4. 「同床異夢」としての普通学校就学行為
5. 結び——二つの同床異夢論

キーワード：同床異夢、植民地近代性（化）、  
教育熱（教育要求）、就学率、  
想像の共同体

### 1. はじめに——植民地期教育研究における「主語」：民衆の教育要求

日本の植民地においては教育が支配の道具として利用されてきたために、教育は植民地支配を批判する際の主要な標的のひとつになってきた。植民地における教育の本質をめぐる論議は、それをを行った日本側においても、それを受けた側においても、その教育政策や教育内容——何を教えたか——などを中心としており、その論調は基本的には次のようなものであるのが通例であった。

……要約すると、日本帝国主義の植民地朝鮮教育政策は、初期、中期、そして末期

において様相が同一ではなく、特に中期の教育政策は比較的穏健だったが、全期を通して「差別」と「同化」が基本方針であったのは一貫している、ということになります。日本帝国主義の植民地朝鮮教育政策の根本的な「問題性」はここにあります<sup>(1)</sup>。

日本側の研究においても、従来はこのような政策史的研究が大部分であった。しかし植民地教育の研究においては、支配者側が何をしたか（政策史）の解明はもちろん重要であるが、それ以上に重要なのは、被支配者側がそのような教育に対してどのように反応したかであろう。それを植民地の被支配民族の一般民衆はどのように受け入れたのかという、肝心の当事者の立場が十分に考慮されてはいなかったのではなかろうか。すなわち親たちはどのような思いで子どもたちを学校に送ったのか、また当の子どもたちはどのような思いで教育を受けていたのかを追求することはむしろ乏しかったと言えよう。

この点を克服しようとする新しい試みが、最近韓国研究者の間で起こりつつある。管見の限りでは、その先駆は韓祐熙であろう。彼は次のように述べている。

確実に1920年代朝鮮人学父兄がいわゆる公立普通学校に対して取っていた態度は、

(1) 日本国際教育学会第9回シンポジウム「20世紀教育の検証——植民地教育について」、(1998年、宮崎公立

大学)における鄭圭永の提案。

1910年代と多少違う姿を漂わせている。1910年代にはおおまかに見れば抵抗感と嫌悪感を示していて、日帝当局から強制就学命令を受けて初めて「子女を戦場に送るような含涙而送」までしたが、1920年代に入って、このような態度は緩和し始め、ひいては好感に変わっていった。有産階級、無産階級を問うことなく現れ始めたこのような好感は、その当時の教育熱をもたらしたのであるが、事実教育熱を主導して普通学校の恵沢をもっともまとった階級は有産階級であった。このような好感に対して、そして教育熱に対して日帝は教育機会の拡大を通じた植民統治の成功として、民族主義者は実力培養思想の拡散による植民統治に失敗として各々自賛しているが、実際階級別朝鮮人学父兄の考えは相当複雑だったと思われる<sup>(2)</sup>。

呉成哲によれば、韓は「植民教育を朝鮮人の行為と支配集団の意図との間の相互作用としてとらえるという注目すべき視角をとっている。普通学校を単に植民地支配のための同化の場としてのみ規定するのではなくして、日帝の同化の場でありながら同時に朝鮮人の実力養成の場だという矛盾した性格をもつ教育機関としてみる。これは従来の植民地教育研究ではちょっと見られない新しい問題意識である」と評している<sup>(3)</sup>。

朴東振は、これまで近代朝鮮教育史には二つの研究傾向があったという。一つは「植民教育」と「民族教育」に大別して、民族的・近代的教育を私立学校・改良書堂の教育と見る傾向である。この視角は普通学校を日帝の同化教育を徹

底させる反民族的教育機関として設定する。この研究では普通学校に参加する朝鮮人の役割が否定され、内的・主体的側面が見過される。もう一つは初等教育体制の中心に公立普通学校をおき、各時期別に朝鮮人の教育熱の変化、普通学校の拡大と教育の実状を追跡する立場である。日帝の植民地教育（政策）だけではなく、新教育に付き従おうとする朝鮮人の様相を究明しようとする。朴はこの立場にたって、1920年代に普通学校設立に参与する朝鮮人の主体的努力に注目するのである<sup>(4)</sup>。

呉成哲もほぼ同じ立場を取る。彼は朝鮮の近代教育における、植民地主義（帝国主義）か民族主義かという「二元的・規範的な批判」の必要性も認めているが、それだけで割り切ることにはできないとする。教育史は教育政策に還元されるものではなく、「教育の実地の様態、性格や効果は特定権力集団の意図あるいは陰謀が一方的に順序よく観察される関係に過ぎないと先験的に断言することはできない。これは植民地の状況においても同じことである」として、まず具体的な実情の解明の必要性を説く<sup>(5)</sup>。

また呉成哲は韓国におけるこれまでの研究は教育史の「主語」を間違えていたとして、次のように論じている。

これまでの植民地期の教育史研究においては、その大部分が「日帝は……」とか「朝鮮総督府は……」で始まる叙述方式を採っている。しかし植民地教育政策だけに注目すると、韓国教育史の主語を植民支配集団に設定することになり、皮肉にも（逆説的に）韓国人を韓国教育史の客体に設定するというおとしあなに陥ってしまう。植民

(2) 韓祐熙・佐野通夫訳「日帝植民地統治下朝鮮人の教育熱に関する研究——1920年代普通学校を中心に——」、四国学院大学『論集』第八一号、1992年、130ページ

(3) 오성철, 식민지초등교육의형성 (呉成哲『植民地初等教育の形成』、ソウル、教育科学社、2000年、11ページ

지. 原文ハングル、引用箇所は私訳（以下同じ）。

(4) 朴東振「日帝強占下(1920년대)朝鮮人の普通教育要求와学校設立」、『歴史教育』第六十八輯、1998年、60ページ、原文ハングル、引用箇所は私訳。

(5) 呉成哲前掲書 9 ページ

教育政策史は厳密に言えば日本帝国主義の教育史に属するもので、韓国人の教育史の本領ということではできない。韓国教育史は韓国人が営む教育行為の歴史である。したがって叙述においても主語はむしろ基本的に韓国人でなければならない。「彼らが何をしたか」という問題よりは、「これは我々にとって何だったのか」「我々はこれにどのように対応したか」という問題に答えなければならない<sup>(6)</sup>。

朝鮮人が普通学校を受容していった「教育熱」は無視し得ない、彼らが日本の植民地教育政策に抵抗するよりも、むしろ協力したかのように見える現象をどのように説明すべきか。上に見た三つの研究事例はいずれもこのような問題関心によっている。マーク・ピーティは日本の植民地支配は、「日本の悪辣な搾取」と「朝鮮人の抵抗運動」（朝鮮人はみんな抗日だった）という、相互に補完しあう二つの「神話」（歴史認識）を遺産として残した、といているが、そういう二項対立的な思考方法から脱しようとする試みが、このような視角の根底にあるといえよう。

これには冷戦終結後の韓国における思想状況の変化がかかわっていると思われる。1990年代になって、近代性の論議に植民地近代の問題が入ってくるようになった。「近代性と植民地性」とは互いに相容れないものではなく、不可分の関係にあるという認識が形成されたのである。・・・植民地近代は全的に否定されるものではなく、近代と植民地近代の相克を認めることによっ

て、植民地近代のなかにあった西欧的意味における「普遍性」を発見しようとする認識が広まっていった」。また「植民地近代化論」においては、「植民地時代を侵略と収奪の歴史としてのみ見るのではなく、侵略と開発の両面を持ったものとして把握すべきだという主張」が出てきたのである<sup>(7)</sup>。

## 2. 1920年代の朝鮮人の「教育熱」の実態

普通学校の就学を朝鮮人の「教育行為」として積極的に捉えようとする研究動向の背後には、1920年代以降の就学率の飛躍的向上という歴史的事実がある。しかし朝鮮における就学行為は台湾の場合よりもはるかに複雑であった。台湾においては公教育制度が未成立の段階に植民地教育が開始され、私立の初等教育機関が少なく、伝統的教育機関である書房も比較的早い段階で実質的な勢力を失っていた。それに対して朝鮮では、併合前の1894年の甲午改革によって成立した公教育制度を受け継ぐ格好になったが、伝統的教育機関である郷校や書堂のほか、既に欧米のキリスト教各派のミッションスクールが隆盛であり、開化派朝鮮人による私立学校もあり、さらに新聞・出版などメディアにおける民族主義的な国家論が盛んであった。併合後も普通学校に四年制と六年制が混在しており、1934年には二年制の簡易学校が派生するなど公立初等学校も一本に絞られず、私立の普通学校と各種学校や、伝統的教育機関である書堂が日本統治の末期まで多数存在していた<sup>(8)</sup>。

(6) 同書10ページ

(7) 尹健次『現代韓国の思想・一九八〇—一九九〇年代』、2000年、岩波書店、138-139ページ、及び189ページ

(8) したがって朝鮮の普通学校就学率は台湾の公学校就学率と同じ意味で単純に比較できない。それぞれの教育機関の生徒在籍数をまず確認した上で必要に応じて「就学率」を算定せねばならない。ここでは先行研究

における統計資料を、その吟味を兼ねて利用することにする。参照したのは、車錫基『韓国民族主義教育の研究』（1976年、原文ハングル）、佐野通夫「教育の支配と植民地の支配」『戦前期日本の植民地教育政策に関する総合的研究』——阿部洋代表・平成4・5年度科学研究費補助金（総合A）研究成果報告書（1994年）、朴振東「日帝強占下（1920年代）朝鮮人の普通教育要

普通学校の生徒数は併合翌年の1911年の32,384から漸増して1919年に76,918に達したが、1920年には107,285と急増し、1911年の3倍を越えている。以後飛躍的に増加して3年後の1923年には書堂の生徒数を超え、1926年には408,928と6年間に4倍近い増加率である。それから1932年(496,076)までの6年間は増加の速度が鈍るが、1933年から再び急激に増加して、1942年には1,779,661に達する。つまり台湾の公学校の就学率増加曲線と類似している<sup>(9)</sup>。

朝鮮の普通学校の場合にも、台湾の初期の公学校と同じく、就学率はむしろ学校の普及率だと見たほうが実態に近い。生徒数は1912年の41,141から1919年の76,918へと1.87倍に増えているが、その間学校数も341校から535校へと1.57倍に増えている。就学率と学校普及率はほぼ平行している。「教育熱」発生後で見ると、1919年と1934年では、生徒数の伸びが約7倍になっているのに学校数は約4倍しか伸びていないが、一校あたりの学級数が増大している。1919年の三面一校制実施以来学校数は毎年100校以上増え続け、1924年からはしばらく伸びが緩やかになるが、1929年の一面一校制実施以来再び毎年100校以上の増加が太平洋戦争期まで継続している。つまり朝鮮では最後まで就学希望者に対して学校数が足りなかったものであり、これが初等教育における激しい入学難の条件になっていたと考えられる。

朝鮮で目立つのは書堂が最後まで健在であり続けたことである。併合後1911年の書堂数

16540、在籍数141,604より急速に増加し、1921年には在籍数298,067と1.83倍に増えてピークに達する。1923年に普通学校に抜かれ、1932年には142,668にまで減るが、それから1942年まで在籍数は15～17万名前後とほぼ横ばいになる。朝鮮においては伝統的教育機関は最後まで「生きていた」のである。しかも1934年に書堂から移行させることをねらった簡易学校が発足しても、書堂は減らないどころかむしろ増えている。簡易学校が書堂に対する教育要求に替わりえなかったことは明らかである。これは書堂が普通学校の予備校のようになっており、二重通学が多かったことによるものであろう。この事情が最後の段階まで続いていたことは聞き取りによってある程度確かめられる<sup>(10)</sup>。

そもそも普通学校は台湾の国語伝習所甲科のように、漢文をある程度学習した生徒を収容する予定であった。韓国併合以前学政参与官だった幣原坦は、「普通学校ノ修業年限ハ四年ニシテ已ニ書堂ニ於テ幾分ノ学習ヲ成シタル子弟ヨリ取」るように提言している<sup>(11)</sup>。事実、1910年代から1920年代前半までに普通学校に入学した児童の70～80%程度が書堂で勉強してから入っていた。しかし1921年を峠に「書堂受学率」が低下し始め、1928年には約36%まで下がったという<sup>(12)</sup>。

朝鮮ではキリスト教系の私立学校に比して儒教系の学校——郷校や書堂——は寛大な扱いを受けていた。台湾の場合にならって、普通学校では書堂の教師を雇って漢文のみならず朝鮮語

9 求と学校設立」『歴史教育』第六十八輯、1998年、原文ハングル、前掲・呉成哲『植民地初等教育の形成』(2000年、原文ハングル)である。これらの中では呉成哲の「(公立私立を合わせた)普通学校/書堂/私立各種学校」を対比した表が一番本質的な問題を捉えており、資料も朝鮮総督府統計年表と『朝鮮諸学校一覧』(1941年)の双方を参照しており、かつ見やすいとも思われるので、これによって大勢を見てみることにした(紙数の関係で統計資料は省略)。

(9) 呉はさらに1934年より簡易学校を別に算定している。

その生徒数は普通学校生徒数の2.7%(発足時)から6～7%(末期)である。

(10) 磯田一雄「朝鮮と台湾における民衆の教育意識をめぐって——聞き取り調査とその位置づけ——」『成城学園教育研究所年報』第二十集、1998年、82～85ページ

(11) 幣原学政参与官「韓国教育改良案」1905年4月11日、森田好夫『韓国における国語・国史教育』、原書房、1987年、277ページ

(12) 韓祐熙前掲論文126ページ

も教えさせた。書堂の規制は台湾の書房よりゆるやかだったが、1918年には国語・算術を加えることが求められた。更に一面一校制により普通学校拡大政策に乗り出した1929年には、国語・朝鮮語・算術には朝鮮総督府発行の教科書を使用することと、修身を教えることが要求され、一段と規制が厳しくなった。これは書堂を普通学校の代用に使い、順次に普通学校へ転換させようという政策の現れであった<sup>(13)</sup>。

私立各種学校は書堂とは逆に併合後1919年までは漸減している。私立学校への弾圧による廃校や公立普通学校への転換があったためであろう<sup>(14)</sup>。それが1920年に急激に回復して一時的に増加するのは、三一独立運動後の「文化政治」への転換を反映しているとみられる。しかしこの種の学校もその後細かく上下しながら全体としては横ばい状態を保っている。

いっぽう私立各種学校との関係で見ると、併合直後の1911年には普通学校の生徒数は公私立あわせて3万2千名余、私立各種学校の生徒数は5万7千名をはるかに超えていた。つまり併合直後は、公私立あわせても、普通学校は断然少数派であった。書堂は14万2千名に近く普通学校の約4倍半、私立各種学校をあわせると、生徒数は普通学校の7倍にも達していた。

その後私立各種学校の生徒数はむしろ減少に転じた。普通学校の生徒数は毎年増えていたが、しばらくは書堂の生徒の増加がそれを上回っており、1911年には普通学校の生徒数との差が11万名足らずだったのが、1919年には19万5千名余にもなっていた。朝鮮の教育の主流は伝統的な教育機関である書堂である、といった観を呈していたのである。

この状況が1920年を境に一変する。普通学校の生徒数が4年間余に25万名余と急増して、1923年には書堂の生徒数を抜いてしまった。他方書堂の生徒数は既に頭打ちから減少傾向に転じていた。その後の経過は先に見たとおりである。

このように1920年代に入ると、朝鮮人は普通学校教育を受け入れるようになった。これには三一運動後日本側の支配体制がそれまでの武断政治から文化政治へと手直しされ、また普通学校の教育内容も大幅に改訂されたこともかかわっていたであろう。一方朝鮮人側の民族運動も新しい局面に入って、近代学校に対する教育要求がにわかに高まったのである。こうして普通学校入学希望者が急増したため、学校増設が必要になってきた。当局と民衆の双方が学校増設に関与していたのである<sup>(15)</sup>。

普通学校には公立のほかに私立普通学校があった（就学率の大勢に影響するほどではなかったが）。更にそれに劣らぬほどの私立各種学校の生徒もいたことに注意する必要がある。車錫基によれば、日韓併合直後の1911年の公立普通学校在籍数は21,842、私立普通学校は2,428であるが、1912年には公立普通学校在籍数が41,063、私立普通学校が1,325であり、私立各種学校の在籍数は55,313、書堂には169,077が在籍している<sup>(16)</sup>。その後の推移を見ると、公立普通学校は年を追うごとに増加しているが、私立普通学校の在籍数は1912年に早くも公立の20分の一下となり、1916年から再び増加するようになるものの1932年には公立のがほぼ20分の一近くになる。その後さらに公立に水をあけられ、最後の段階では公立の30分の一程度になってしまうのである。

他方私立各種学校の在籍数は複雑に変動する。

(13) E. Patricia Tsurumi, *Colonial Education in Korea and Taiwan*, Ramon H. Meyers and Mark R. Peattie ed. *The Japanese Colonial Empire, 1895-1945*, 1984, pp.297-298

(14) 井上薫『『韓国併合』前後における日本帝国主義の

私立学校弾圧政策』、『教育学研究』第63巻第2号、1996年

(15) 前掲朴東振論文。

(16) 車錫基前掲書279～280ページ



最初は公立学校在籍数を上回っていたが、すぐに追い抜かれ一時34,975まで落ち込むが（1919年）、その後増減を繰り返し、1837年の80,352をピークに1942年には54,323まで減って公立普通学校の20分の一程度になった。その後5分の一程度になったこともあるが、最終的には私立普通学校の生徒数をも下回っている。「総学生数」は1912年から1919年までは10～11万名程度と変わらず、1920年から急速に増加している。1910年代前半と1920年代前半には数多くの書堂や私立各種学校が公立普通学校に転換させられているが<sup>(17)</sup>、それがこのような数字になって現れているとみられる。

なお、公立普通学校の就学率だけを見ると、1912年＝1.78%（台湾公学校＝6.63%。以下同じ）、1920年＝3.70%（25.11%）、1930年＝14.48%（33.11%）、1935年＝19.68%（41.47%）、1940年＝35.28%（57.56%）と、同時期の台湾の公学校就学率に比べてかなり低い。また女子の男子に対する就学率が台湾よりかなり低いのも朝鮮の特徴である。

### 3. 朝鮮における普通学校の入学難

朝鮮の普通学校は、併合以前の甲子改革以来1910年代までは確かに学生募集難があった。それは朝鮮人が普通学校を排斥していたためであるが、特に両班層の反発が強く、中流以上の階層は多く書堂や私立学校に入学したため、普通学校は「一時期貧民学校の観」を呈していたという<sup>(18)</sup>。

1920年代に入ると「教育熱」が現れるのだが、

既に見たように、これを「主導」して普通学校の恩恵をもっとも受けた階級は有産階級だった。小作農など貧困層はたとえ子どもを普通学校へやりたいと志願しても門前払いをくらされた。それはこの「入学試験」が入学願書を土台に児童の家庭状況調査、児童の知的能力調査、年齢、児童の健康・体力を入学基準にしておき、普通学校はその財源の相当部分を授業料に依存していたので、授業料負担に耐えるだけの家庭の経済力があるかどうか、入学許可に大きく作用したと思われるからである。また十三才以上の子どもは知能や体力に欠陥がなくても合格できなかったという<sup>(19)</sup>。

だが、そういう問題のない子どもならだれでも入れたわけではない。1912年から1943年までの就学率の変遷を見ると、確かに1920年代に就学率が上昇したことに見られるように、普通学校に対する民衆の態度が変わってきた（「入学熱」が高まってきた）。それが20年代の後半から30年代の前半にかけて停滞してしまうのである。

その原因は当局の入学抑制策にある。実は公立普通学校の募集定数は、男子の場合ごく始めのうちこそ志願者数を上回っているものの、やがて志願者数が募集定数をはるかに上回るようになる。女子の場合は志願者数が募集定数を上回ったことも下回ったこともあったが、志願者数が募集定数を越えようと足りなかりうと、男女ともに入学者数は常に志願者数を下回っていた<sup>(20)</sup>。つまり就学は常に抑制されていたのである。

普通学校の入学難の実態に関する状況を、当

(17) 幣原坦『朝鮮教育論』、1919年、130ページ

(18) この募集難を授業料徴収の中止と結びつけるのは適切でない。中止されたのはほんの一時期で、1911年より徴収を再開している。教科書などを無償で提供したとか、卒業生に就職を斡旋したとかということにしても同じである（朴東振前掲論文63ページ）。

(19) 韓祐熙前掲論文 125～126ページ

(20) 併合以後は1912年、1913年、1919年を除くと、いつも入学志願者数が募集数を上回っていた。これは有償化にもかかわらず、普通学校が1910年代に既に定着しつつあったことを示している。また1912年や1913年は、志願者数が定員を下回っているにもかかわらず志願者全員を入学させていない。これは公立普通学校が定員をきちんと満たす必要がなかったためである。

時の新聞報道などを抜粋した『朝鮮思想通信』（昭和2年3月11日）から拾ってみる。

まず大正15年9月24日に「京城普校 入学難 半数以上は入学不能」という見出しで、「独り朝鮮に於ては初等学校の入学難さへ甚だしく毎年二三ヶ月頃になれば学齡児童に与へる苦痛は尋常一様でない。毎年京城府内入学志願児童は五千余名に達してをるが、各公普校の収容人員は二千二百名に過ぎないので其の残りの児童の幾部分は私立学校に入る状態であるが、これに入学の出来ないものは学ぼうとしても学び得ない有様である。」といい、因みに昨年度は、「十七公普校三十五学級に志願者三千六十七名、二千二百五十名入学」だったとしている。

また昭和2年3月14日付けで、京城の入学希望者は「三千五百六十五名に達し昨年度より約五百名の増加で定員総数二千四百五十一名を収容すれば残余の千余名は私立普校に収容する外道がない」と報道している。

昭和2年3月28日では「朝鮮日報」の時評として「極貧者に入学取消 全州第一公普校で」との見出しで「極貧者を収容することは校規上出来ないとのこと」とある。類似の報道には昭和2年7月6日付けで、「大邱公立普通学校 生徒四十名を追出す 学費を納められない為に」という見出しの記事がある。

また昭和5年5月7日の『朝鮮通信』（先の『朝鮮思想通信』の改題）は「京城の文盲地獄／今年の不入学一万三千名」と報道している。

『朝鮮通信』はさらに昭和5年9月15日より10月27日まで33回にわたり、朱耀燮「朝鮮教育の欠陥」を連載している。この中で朱は「施設の不足」から始めて、朝鮮人の立場から教育問題を分析し、その具体的な対策を打ち出してい

る。これは同年12月1日に1冊にまとめられている<sup>(21)</sup>。

まず朱は「序」でこう述べている。「朝鮮の教育は我々には死活問題だ。朝鮮の将来は教育で決定されるからだ。しかし教育問題はたいへん等閑視されている。執権者は狭い偏見姑息な政策で一貫しており、民衆は目先の夢を追っている。だがこの根本的に間違った朝鮮の教育制度や方法や施設をいくら批評しようと、愚痴になるだけで、いかなる改善の希望も見えない」。

「第一章 施設の不足」では、「朝鮮児童は普通学校入学にも競争試験を受けねばならない。これはおそらく世界に比類のない惨状なのである。最近の統計をいま一度検査してみよう」といい、初等教育においては、「昭和四年末統計で見ると、全朝鮮に公立普通学校が校数一千五百に収容生徒が男三十七万四千三百八十二名、女七万二千三百七十五名、合わせて四十四万六千七百五十七名である。そこに私立普通学校（昭和二年度現在）八十一校の生徒一万九千四百六十名を加えると、現在朝鮮で初等教育機関に相当するものとして認定される公私立学校生徒数は都合一千五百八十一校の、生徒四十六万六千二百十七名に達する」とし、これを昭和三年末現在の朝鮮人口数と比べてみると、「全朝鮮人学齡児童百人中就学比率二〇%、日人学齡児童百人中比率九九・七%」になるとして、こういう。

以上で比較して見るとき、日本人は学齡児童百名の九九名半以上が在学しており、ほとんど全員だといってよいのに対し、朝鮮人は学齡児童百名毎にようやく二〇名に過ぎない。これは何と対照的なことか。こ

(21)『朱耀燮『朝鮮教育の欠陥』世界書院、1930年、原文、朝鮮語。その内容構成は次の通りである。序／第一章 施設の不足 初等教育——一面一校——現存校でも生徒は倍以上収容できる——連伴法——プラトーン学校——夜学をなぜせぬ——国費予算に現れた無誠

意——京城帝国大学と普通学校——中等教育機関の欠乏／第二章 教育趣旨／第三章 学科目教科書／第四章 錯誤した制度／第五章 結論 教育の独立——教員組合の必要——民衆調査機関の必要

れまで統計を入手しえなかったのでの確な数字はわからないが、筆者が在学したときに調査した記憶によれば、同じ日本の植民地である台湾においても台湾人学齡児童の六〇%（百名毎に六〇名）が公立初等学校に収容されていたのである。どうして朝鮮人の教育が台湾人の教育よりも等閑視されねばならないのか。

次いで彼は、公立普通学校・私立普通学校・公立実業補修学校・私立一般各種学校・私立宗教学校・書堂と学校別に校数と在籍生徒数を挙げて、「言い換えれば教育機関とはいっても問題のある書堂まで合わせてようやく朝鮮学齡児童百人毎に三二名半を収容するのが、今日の我々の教育界の現状なのである」としている。そして満足な初等教育機関を整備しようというのなら、一面一校ではなく一面三校にせねばならないという<sup>(22)</sup>。

ここでさらに注目すべきは、台湾と違って普通学校は原則として6年制になってからもその多くが4年制のままに留まっていたこと、さらには2年制の簡易学校まで作られたにもかかわらず、依然入学難が続いたことである。簡易学校は朝鮮人が普通学校にあまり魅力を感じていなかった、あるいは抵抗していたので就学率がなかなか上がらなかったために設置したのではない。実際には普通学校に入りたくても「入学試験」（選抜）で撥ねられてしまって入学できず、何年も浪人したり準備教育を重ねたりしている。それでも入れなくてやむを得ず簡易学校を志願しても年齢制限に引っかかって、やはり入学できなかった、というような例が多く報じられている。ある朝鮮人の簡易学校教員は、その実情を次のように訴えている。

我が朝鮮の現状を鑑みるに農山漁村の経済疲弊のため、生活難に陥り、普通学校に入学の出来ざるものが大部分を占め、生計に於ても、学校教育を理解することに於ても、相当なものでありながら、普通学校までは距離の遠隔してゐる為め、普通学校に通学し得ざるもの其の次に位し、通学距離からしても、生計の方からしても、適当な者でありながら、現行教育に理解なく、以前に教育を受けたる者にして不良者となりしものある故を以て、児童を就学させぬ者も相当数に位す。と、言ふよりも却って前二者を凌ぐ程度にある。そして之らの者を合すれば八〇%乃至八五%もあると言ふ現状で、年を追ふて未就学者数は多くなり、その反動として児童の自発的に教育を受け度いと言ふ向学熱に燃ゆる者もその数を増す。そして父兄に相談もせず、一人で勝手に入学を願ひ出る者続出するも、時既に遅き嘆あり。学齡以上の児童をして入学を許可する事は素より許されぬので子供はすご／＼と校門を立ち去る。……<sup>(23)</sup>

逆にそうした貧困家庭の中に異常といっているほど教育熱心な家庭もあった。時期的には1930年代後半の事例になるが、平壤郊外の普通学校のある日本人女教師は、本来なら門前払いになってしまいそうな極貧の家庭の子どもが、家庭状況を隠して就学しているに違いないことを家庭訪問によって発見し、こう述べている。

一間だけの<sup>オンドル</sup>温突に、荒く編んだ蓆が敷いてあった。小さなお膳が一つ。ランドセルと制服が部屋の真中の柱にかけてある。一足先に家に帰った子供は、いつの間にか薄汚れた朝鮮服に着替えていた。（中略）

(22)同書3-7ページ。なお台湾の就学率が約60%とあるのは朱の誤りで、約30%が正しい。

(23)鄭寿龍「簡易学校を紹介す」、『文教の朝鮮』、昭和9年7月号



父親も母親もいなかった。話が通じなかったのか。通じていても仕事に追われて、家で待つ暇がなかったのか。訪問しても誰もいない家はここだけだった。制服もランドセルもお揃いだから、貧しいとは思わなかった。授業料も父兄会費も遅れない様にちゃんと払っている。大きな代価を払って買ったであろう制服とランドセルが、この家で一番貴重な物として扱われている様だった。それにしても誰かが冗談半分に、貴族学校といったこの学校に、どうしてこんな家の子供が入学出来たのか。入学試験の身許調査などもかなりくわしいらしいが。報告書にこの実態を書かなければならない。ひょっとしたら、退学させる様にとの指示が出るかも知れない。それをどうして庇えばよいかが重くなる<sup>(24)</sup>。

#### 4. 「同床異夢」としての普通学校就学行為

最近植民地における就学率の向上現象（いわゆる「教育熱」）を「同床異夢」という用語で説明しようとする労作が韓国と台湾の研究者によって相次いで発表されたのは興味深い。既に見てきた呉成哲の『植民地初等教育の形成』（2000年。原文、ハングル）と、陳培豊『「同化」の同床異夢——日本統治下台湾の国語教育史再考——』（三元社、2001年。原文、日本語）である。これらは教育における植民地近代化の問題に一石を投ずるものとして注目される。本稿ではまず呉成哲の論から見ていこう。

呉成哲は「教育は個人の行為者の自発性が介入する独特な領域」であるという立場から1920年代以降の「教育熱」を解明していこうとする。彼は1920年代－1930年代の普通学校の量的膨脹にはこれまでの研究でほとんど注目されなかった多くの独特な側面が存在しているといい、植民地支配の犠牲者である朝鮮人の大多数が植民地教育機関である普通学校就学を能動的に要求しただけではなく、集団的に普通学校設立を主導する現象まで起きた。大多数の朝鮮人が就学を拒否したならば、普通学校は膨脹できなかったはずで、朝鮮人が積極的に就学しようとした結果、普通学校は初等教育機関の根幹として社会に確固として定着したのだと見ている<sup>(25)</sup>。

だがしかし、朝鮮人たちが自分の子どもたちを「忠良ナル皇国臣民」にしようと思って普通学校教育を受けさせたのではない、と呉は言う。

日帝に同化された少数の親日集団だけが普通学校の教育を要求したのではなかった。特に1930年代は大部分の朝鮮人が子どもたちを積極的に普通学校に就学させた。大多数の朝鮮人の普通学校に対する期待が日帝のそれと同じだと断言する根拠はない。むしろ両者の期待は違っていたと見られる。両者の互いに違った期待が独特の方式で総合された結果普通学校が膨脹したと見るのが真実に近い。比喩的に言えば普通学校は植民支配集団と朝鮮人の相違した期待が出会ういわゆる「同床異夢」の場ではなかったか<sup>(26)</sup>

(24) 徳田のぶ『遙かなる雲』、私家版、1993年158～159ページ

(25) 呉成哲、前掲書 4～5 ページ

(26) 同書、5 ページ。なお呉は金基奭と連名で2000年11月のソウル大学におけるシンポジウムで同趣旨の発表を英語で行っているが、その時は「同床異夢」に相当する現象を "contested terrain" と表現している。「せ

めぎ合いの場」というほどの意味であろうか。Seong-Cheol Oh and Ki-Seok Kim, *Japanese Colonial Education as a Contested Terrain, What Did Koreans Do in the Expansion of Elementary Schooling?*, paper presented at the 1st Institute for Asia and Pacific Educational Development, Seoul, Korea, 9-10 November, 2000

この仮説に従えば、普通学校という形式での「植民地教育現象」は、民族主義教育対帝国主義教育の相克というこれまでの図式では解けない複雑微妙な場だということになる。呉成哲は教育を受けた側からの問題提起——朝鮮人の普通学校就学の動機の分析——を行っている。そして普通学校の就学率の向上は朝鮮人の主体的な教育行為の表れと見る。そこで重要なことは単なる就学率ではなく、普通学校の合格率である。時期にもよるが、それはほぼ5割前後で推移しているのである<sup>(27)</sup>。このことから朝鮮人の教育への執着（教育熱）の大きさがわかる。

普通学校の就学率がなぜ伸びたかについては、これまで外因説と内因説とがあり、後者はさらに三つに分かれる。

まず普通学校の就学率が伸びた原因を社会の変化に求める外因説がある。すなわち教育要求の増大は朝鮮人の自発性に基づくものではなく、経済構造の変化、工業化によるものと言うのである。しかしこの説は疑わしい、と呉はいう。

1910～1924年は朝鮮の、封建社会から資本主義社会への移行期（植民地経済の確立期）であり、1930年台以降が資本主義社会とみなされている。しかし工業部門の就業人口構成比はこの間に5.5%から4.5%とむしろ減少している。従って植民地工業化政策の推進にもかかわらず、これと関連する第二次産業部門からの雇用増大はごく制限されたものに過ぎなかったといわざるを得ず、当時の農業中心の朝鮮社会の就業構造を根本的に変化させうるほどでは決してなかった。また工場労働者よりも鉱山労働者や土木建設労働者の増加率が高く、1930年代後半になると絶対数においても鉱山労働者や土木建設労働者が工場労働者を圧倒するようになる<sup>(28)</sup>。工

場労働者は賃金労働者全体の三分の一にも満たないのである。朝鮮においては、植民地工業化はその生産額の規模増大とは別に、いわゆる「近代的な形式の初等教育」のターゲットといえるほど工場労働者の雇用機会を広範に産出しえなかったのである<sup>(29)</sup>。

他方内因説は、初等教育膨脹の主要な要因は朝鮮人の積極的教育行為だった、とする説である。「知ることは力だ」というスローガンも唱えられた。しかし朝鮮人の就学動機を単一なものに決め込むことはできないと呉はいう<sup>(30)</sup>。

朝鮮人の就学動機には、A) 政治的実力養成の動機、B) 上向的社会移動の動機（最初は祖国のための教育だったが、個人（就職）のため＝上昇的社会移動のための動機になっていく）、C) 伝統的動機（「世間並み」からはずれなため——蔑まれないための教育）、の三つがあると呉はいう。

A) 第一は政治的実力養成のためという動機である。三・一運動という巨大な民族解放運動の前衛に立った集団がほかならぬ新式学校の教育を受けた学生たちだったという事実は朝鮮人にとって驚くべき経験だった。それまで新式教育を非難してきた一般民衆は、新教育を受けると祖国観念が抹殺されるとは限らず、むしろ将来の運動は新教育を受けた青年闘士に期待すべきだと考えるに至ったというのである<sup>(31)</sup>。

B) 個人的な利益——立身出世の動機

だが果たして朝鮮人の普通学校就学動機はどのような実力養成運動論の結果だろうか？ 彼らは新教育が社会や民族の問題を解決しようと信じていたが、その主張は新教育に対する盲目的とも言えるほどの信頼と期待に基づいていた。より根本的には伝統的なものに対する輕蔑と西

(27) もし志願者が全員入学できていたら、ことによると朝鮮のほうが同時期の台湾よりも就学率が高くなっていたかもしれない。台湾でも志願者が公学校に入学できないことが都市部で問題化したことはあったが、朝鮮のように露骨な入学抑制はなかったと見られるから

である。

(28) 呉成哲前掲書178～183ページ

(29) 同書 184ページ

(30) 同書 187ページ

(31) 同書 188ページ

欧的なものに対する追従であり、知的文化的な自己卑下を誘発する可能性があった。当時の朝鮮人の教育行為が実力養成運動論の産物だとは断定できない、と呉は言う<sup>(32)</sup>。

教育を通してのリテラシーと知識習得が政治的意識を高揚させるという公式は、朝鮮民族全体の行為を神秘化・美化するおそれがある。たとえ始めは民族的な動機であっても、次第に個人的な利益の追求に席を譲るようになるものである。一つの時代の民族全体が脱個人的で共同体的な動機に従って数十年間も一貫した行動を持続したと見るのは無理がある。1920年後半以後朝鮮人の普通学校への就学の動機は「社会のため」という共同体的動機よりも「就職するために」という個人的な動機に変化したとする呉天錫の見解に、呉成哲は同意する<sup>(33)</sup>。

甲午改革以後科举制が廃止されたため、伝統的教育は既に社会移動の機能を失っていた。いっぽう1920年代以後は、併合直後のように、植民学校就学は反民族的行為だというような糾弾を受けるおそれがなくなった。また新しい近代的職種——植民地支配機構の官吏や銀行会社の事務員、教員などの職種——に要求される学力は植民教育体制を通して履修され判定された。しかも普通学校就学は伝統的教育と異なり身分差別がなかったのである。

それではどのような「立身出世」が可能だったのだろうか。普通学校の卒業程度で就ける職に邑面（町村）の事務員がある。1937年現在の邑面職員15,134名の学歴統計によると、中等学校（高等普通学校）卒業以上2,115名（14%）に対して、初等学校（普通学校）卒・中退者12,115名（80%）、書堂869名（6%）で、邑面職員の場合には普通学校程度の学歴者が圧倒的多

数であった<sup>(34)</sup>。

C) 子弟の教育を父母と家門の重要な責任と自認する慣行

しかしそれだけではまだ説明のつかないことがある。1930年代には普通学校の社会移動効果が高くなかったにもかかわらず、就学行為が萎縮しなかったばかりか、むしろ一層高まっていったのである<sup>(35)</sup>。1914年から1936年までの6年制普通学校卒業生の進路を見ると大多数（62～3%から75～6%まで）が「家事」についている。就職者は多い年度でも10%程度である。1932年度で見ると、卒業生全員53,123名のうち、官公署481名（0.9%）、教員79（0.1%未満）、銀行・会社・商店2,175名（4.1%）で就職者全員でも5%そこそこである<sup>(36)</sup>。

したがって初等教育の膨張は個人的な動機だけでは説明が難しい。地主から最下層貧民にいたるまで全村民が集团的に力を合わせて普通学校を設立するとか、さらに自分の子女だけでなく貧民の子女の就学のために集団で運動を展開するとかいうような共同体的性格は、個人的な動機だけでは説明がつかない、と呉は言う<sup>(37)</sup>。

1930年代という時期になぜこのような動機に基づく朝鮮人の教育行為が爆発的に発現したのか。この時期には普通学校を指向する朝鮮人の教育行為が全階層にいきわたっただけでなく、単に子女を普通学校に就学させるレベルを超えた、集团的な普通学校の増設運動が全国的に展開した。また就学要求が初等レベルを越えて中等教育にまで高まって、中等学校入学競争が激化したのである。

その背後には地主制強化による農民層の分解がある、と呉は見る。植民地朝鮮の農家所得に米が占める比重は1910年には35%、1935年には

(32)同書 193-194ページ

(33)同書 196ページ

(34)松本武祝「植民地下における朝鮮人下級職員の《近代》経験」、『二十世紀民衆生活史研究団3次年度第2次シンポジウム・二十世紀朝鮮の民衆生活』、2004年

12月5日、九州大学

(35)呉成哲前掲書198ページ

(36)同書 375ページ

(37)同書 202ページ

74.4%に上昇した。小作地獲得競争による小作料の上昇、各種負担金の小作への転嫁が起り、農家経済はいっそう窮乏化して、農民分解を加速化した。1930年代の朝鮮人の教育行為は、このような植民地経済体制がもたらした激甚な生活条件下で採られた、「教育を通しての脱農村」という「生存戦略」ではないか、と呉は推論する<sup>(38)</sup>。このような封建時代からの慣行と、苛酷な農村経済状況、そして他の合理的な代案のなかったことが結びついて、1930年代に学校就学行為が急激に拡散したのではないか、と呉は指摘する。植民地期の社会変化を通して、日本語のリテラシーの獲得自体が生存の重要条件となった。そしてそのような能力を植民地学校以外の機関で習得できる可能性はなかったのである<sup>(39)</sup>。

要するに、普通学校膨脹は工業化や強制が原因ではなく、朝鮮人の個人的集团的行為の産物であり、朝鮮人の自発的教育行為による結果である。これは植民地教育で直面させられる「一番逆説的な命題」である。しかし朝鮮における支配者と被支配者の教育要求（教育を受ける目的）は食い違っていた。朝鮮人たちは為政者（朝鮮総督府）が狙ったのとは違った教育効果を普通学校に求めようとした。朝鮮人の行為と植民地支配集団の政策とが総合された結果、植民地朝鮮社会に定着するようになった普通学校は、譬えて言えば「同床異夢」の場のようなものである。ある一方の意図の貫徹あるいは挫折、勝利あるいは失敗と性急に決めつけないで、普通学校教育が実際にどのように起り、これが朝鮮人や支配集団にどのような結果を招来したかを事実 に即して明らかにする必要がある。普通学校教育の内実を厳密に調べ、その教育の社

会的結果を究明せねばならない。以上が呉の立論の要旨である。

このような朝鮮人側の「主導」した「教育行為」に対応した朝鮮総督府側の動きも当然考慮されねばなるまい。三一運動によって開眼したのは朝鮮人だけではない。ツルミは、「日本の教育を受けたからとて日本に従順になるわけではない、ということは朝鮮人の誰もが既に知っていたことであって、三一運動の悲劇はそのことを日本人にも認識させたのだ」と言っている<sup>(40)</sup>。

この運動に衝撃を受けた朝鮮総督府が、それまでの「武断政治」をより柔軟な「文化政治」に切り替えたのは、ツルミの主張と符合する。文化政治政策は民族主義者を互選して反日感情を制度化された公開の場に囲い込もうとするものであった。実際この政策は1920年代の終わりまでには成果をあげている。民族運動は衰微し、政治化したエリートや都市の中産知識階層は植民地近代性というもっと曖昧な文化に吸収されたからである<sup>(41)</sup>。

教育政策においては、最初朝鮮総督府は教育の抑制をしていたのが、三一運動後にはある程度まで教育を普及させる方針に転換している。併合初期1910年代は普通学校の数を厳しく制限していた。しかも初期には「土語」も併用していた台湾の公学校と違って、教授用語もはじめて日本語だけであったから、大部分の朝鮮人にとって普通学校はなじみにくいものだった。普通学校は台湾の公学校の場合よりもいっそう民衆から浮き上がっていたのである<sup>(42)</sup>。上流階層でも、近代化を求める層はややもすれば総督府に妥協的だったが、それを求めない両班層は普通学校を排斥していた。

(38)同書 314ページ

(39)同書 207ページ

(40)E.P.Tsurumi, op. cit. pp.301-302

(41)Gi-Wook Shin and Michael Robinson, *Introduction: Rethinking Colonial Korea*, Shin and

Robinson ed., *Colonial Modernity in Korea*, Harvard University Press, 1999, p.8

(42)駒込武『植民地帝国日本の文化統合』岩波書店、1996年、114ページ



1919年に三面一校制が始まって、学校の普及率も上がり、また近代学校としての魅力も備わるようになる。1922年2月4日に施行された第二次朝鮮教育令からは旧教育令の第二条を削除して、「教育勅語」や「忠良ナル臣民」をうたう規定をなくしてしまった。それまで四年制だった普通学校は内地の小学校や台湾の公学校に準じ、原則として六年制となった。教育内容も改められ、それまで抑制されていた歴史や地理が普通学校でも教えられるようになり、「朝鮮史」も一定の限度内で取り入れられた。また国語などの教科書から皇民化を意図したような教材がほとんど姿を消し、民話など「朝鮮教材」が大幅に導入された。総じて「ソフト路線」の趣が強い<sup>(43)</sup>。このような、まさに「中期の比較的穏健」な政策が採用されたことが、朝鮮人の普通学校／日本の教育に対する「好感」を導き出したという面もあるのではなかろうか。

同時に、もともと普通学校は上級学校進学の準備機関ではなく、「階層移動の原理とは無縁なものとして」位置づけられていたが<sup>(44)</sup>、これ以降上級学校とも連絡して、社会的エレベータの機能も備えるようになった。近代学校の重要な一側面を普通学校が加えたといえるであろう。

1920年代後半以降、就学動機が共同体的動機よりも「就職するために」という個人的な動機に変化したのは、そのような「近代学校への転換」が図られたためではないか。それ自体はとりわけ朝鮮人にとって恩恵でもなければ恥辱で

もないが、普通学校がこの「個人的な利益」への期待を刺激することによって普及したのだとすれば、総督府の路線と矛盾するものとはいえないだろう。ツルミはこれを体制側にとっての「安全弁」だとしている<sup>(45)</sup>。

さらに1929年には一面一校制の実施により、本格的な公立普通学校の増設に踏み切った。呉はこれを「朝鮮総督府の拡大政策により主導されたというよりも朝鮮人の積極的な普通学校設立運動により主導された」と見る<sup>(46)</sup>。この増設は書堂の規制を強化して普通学校に転換させていく措置であるとともに、総督府は教育実政策（普通学校のカリキュラムを変更して、職業科を必修にする、普通学校の職業教育化）、——四年制を中心に、さらに1934年には二年制の簡易学校を設ける——実業教育化に踏み切ったのである。増大する「教育熱」に対応して、できるだけ朝鮮人を中等以上の教育に近寄らせないための措置であった<sup>(47)</sup>。

このような状況の中で、「教育熱」はどこまで生き残りのための「戦略」になりえたのだろうか。確かに朝鮮人の側の「内因」はあったろうが、そこを総督府が見抜いて巧妙に対応していたのではないか。総督府の目指したものと朝鮮人のそれとが相違していた点では「同床異夢」に違いないとしても、相手はその夢の中身を十分知っていたのではないか。いずれにせよ、普通学校教育によって実現された主要な成果が「子弟の教育を父母と家門の重要な責任と自認する慣行」だったとしたら、朝鮮人ないし朝鮮社会

(43) 芦田恵之助に編纂を委嘱した『普通学校国語読本』（1923年初版）などはその典型であろう。例えば「巻二」の巡査を扱った課の変化はこのことを端的に示している。旧読本（1913年初版）の「ジュンサ」では「オマワリサンハワルイコトヲシナイ人ヲシカリマセン」「ワルイコトヲスレバシカリマス。アナタモワルイコトヲシテハナリマセン」という説教調の兄弟の問答だったが、改訂された新読本では課名も「ジュンササン」になり、「イチノ日」に迷子になった子どもをなだめている巡査の話をして、困った時に助けてくれる優し

い人というイメージを与えようとしている。

(44) 駒込武前掲書、80ページ

(45) Tsurumi, op. cit. 308

(46) 呉成哲前掲書91ページ

(47) 実際に四年制普通学校で六年制に延長されたのは全体の三分の一程度とされている。この辺の実態については、井上馨「日帝下朝鮮における四年制普通学校——三・一独立運動直後の修業年限延長と学校増設政策の実態——」『鉋路短期大学紀要』第26号、1999年などを参照。



の近代化に寄与したとはあまり言えそうにない。

古川宣子が指摘するように、呉が普通学校を「新式学校」と規定して、近代学校とみなさないことにこれはかかわりがあるだろう。呉は普通学校の規律は「教育と宗教の未分化という前近代的特質が内蔵されていた」<sup>(48)</sup> として、植民地性即前近代性にとらえている。呉においては「近代性」は「植民地性」と対立する概念であり、当時の日本や朝鮮における教育は「前近代的」な性格を帯びたものとして分析されている<sup>(49)</sup>。呉は「近代」を無条件によきものとし、それが日本の植民地主義によって歪められたとみているようである。

しかしそのような「純粋な近代性」がはたしてありうるのだろうか。尹健次の指摘するように、「近代性が植民地主義を内包している」であり、「西欧の近代・近代性それ自体解放と抑圧の両義性を持つ」<sup>(50)</sup> のだとすれば、呉は「近代性」や「近代学校」を観念的に美化していることにならないだろうか。植民地主義を生み出した「近代」と、近代学校の「近代」とはどのようにかかわるのだろうか。まず事実を正しく見る必要がある」としながら、呉の論議はこの点では現実から離れているのではなかろうか。この点は改めて究明する必要があるだろう。

## 5. 結び——二つの同床異夢論

日本の植民地教育を求める被支配者・台湾人の教育行為を、陳培豊も「同床異夢」として捉えている。したがって呉成哲の「同床異夢」論と陳培豊のそれとを比較してみることは、日本の植民地教育の研究においてきわめて重要な意

味があるが、ここでは簡単に次のような問題点を指摘しておくに留めたい。

日本の植民地教育を同じく「同床異夢」論で説明する点で陳培豊と呉成哲は同じ発想に立っているように見えるが、実際には両者の立論はかなり大きく違っている。陳培豊は「同床異夢」を書名としている点に見られるように、呉成哲よりはるかに積極的な意味をこの概念に込めている。とりわけ重要な点は植民地性と近代性とのかかわりである。

呉成哲は植民地性と近代性とを複合的に関連させて分析する必要を認めながら、実際の分析では普通学校は前近代として、理念的な近代とは触れ合わないものとした。それに対して陳培豊は、台湾においては日本語を国語とする植民地教育が結果的に近代化をもたらしたとする<sup>(51)</sup>。「文明への渴仰」ゆえに、台湾人は統治者側と同床異夢のままに「同化」教育を積極的に受容してきたというのである。それは「近代的な生活に対応できる自己の言語の創出が成功するまで、国語教育（日本語教育＝引用者注）を拒絶することはできない、それは僅かな近代化への道を自ら閉ざすことを意味する」と彼らが認識していたためである<sup>(52)</sup>。

もう一つ重要な違いは陳培豊は、日本語教育が台湾のネオナショナリズム（陳は「近代的ナショナリズム」と呼ぶ）の形成に役立ったという事実を挙げていることである。これはベネディクト・アンダーソンの「想像の共同体」理論に基づいている。これに対して呉にそのような理論的関心は見られない。

以上二点を挙げただけでも両者の立論の違いの大きさが分かるであろう。これは両者の依拠する理論の違いのほか、日本の植民地としての

(48) 呉成哲前掲書366ページ

(49) 古川宣子「書評・呉成哲著『植民地初等教育の形成』」『植民地教育の支配責任を問う——植民地教育史年報2001年』、皓星社、2002年309-310ページ

(50) 尹健次前掲書143-144ページ

(51) 陳培豊前掲書、303ページ

(52) 同書 301-302ページ

朝鮮と台湾の違い、さらには教育史対地域文化史という専門領域の違いなどが複雑にからみあっ

ているためだと思われる。これらの問題の解明を、近い将来構想を改めて試みたい。

